

ポピュリズム、フランス学派、場の理論

同志社大学 落合仁司

1 目的

昨年来、ブリグジット、プレジデント・トランプ、フレグジット（実現せず）等欧州、米国における反グローバリズム、反エリティズムの高揚により、ポピュリズムなる政治概念が脚光を浴びて来た。ジャーナリズムにおいてこの概念は「劣化した民主主義」といった意味合いで用いられているが、ポピュリズムという現象は果たして民主主義の劣化で捉え切れる現象なのであろうか。

本報告では、ポピュリズムを、プープルあるいはナシオン主義（ナショナリズムとしてのポピュリズム）と、プープル主権あるいはプレビシット（国民投票）主義（プープル主権論としてのポピュリズム）の二つの様相において捉える。ポピュリズムのナショナリズムの様相が反グローバリズムを帰結し、そのプープル主権論の様相が反エリティズムを帰結する。

それではこのポピュリズムの二つの様相は、いかなる関係に在るのか。このポピュリズムの二つの様相と、ある特定の地域の国民（プープルあるいはナシオン）が当該地域の主権者であることと定義される民主主義はどのように関係するのか。この問いが問われる必要がある。

2 方法

プープルあるいはナシオンという現象は、フランス社会学派の祖デュルケームの言う社会的事実の他ではない。またこのプープルあるいはナシオンが主権者としてプレビシットを通じて例外状況に決定を下す現象は、フランス歴史学派の祖ブローデルの言う出来事に他ならない。

プープルとプレビシットの関係を社会的事実と出来事の関係と見ることによって、両者の関係は、社会的事実と出来事の関係の数理モデルとして落合仁司『社会的事実の数理』において構成された場の理論の適用対象となる。

3 結果

プープルとプレビシットの関係に場の理論を適用すると、プープルという社会的事実がプレビシットという出来事を拘束するという想定内の結果と同時に、プレビシットという出来事がプープルという社会的事実を持続させるという結果が演繹される。